

事務事業名	個人番号カード交付事務	事務事業No.	811 - 34
-------	-------------	---------	----------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民環境部	市民課	窓口係	主任	園木 航	課長	梶原 あゆみ
施策体系	総合計画	政策	8	その他		
		施策	1	その他		
		基本事業	1	その他		
	その他の計画	個別計画		なし		
根拠法令・条例・要綱等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第7～8条、第17条					
事業開始年度	平成27年10月	事業終了年度	継続	事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地があるもの）	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和2年度～令和4年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	①マイナンバーカードの交付事務。②マイナンバーカード関連事務委任等に係る交付金支払事務及びマイナンバーカード交付事業費・事務費補助金関連事務。③住基の異動に伴うマイナンバーカードの住民基本情報（氏名・住所・生年月日・性別）の券面事項更新及び追記。④マイナンバーカード及び電子証明書の更新業務					
対象	働きかける相手・もの	全市民				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	①作成されたマイナンバーカードを確実・適正に交付する。 ②マイナンバーカード交付時にカードの活用方法等を年代等に応じて的確に説明し、利便性向上につなげる。 ③申請件数の増加を図るため、商業施設等での出張申請窓口を開設する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	マイナンバーカードの所有者数を増加させることにより、市民サービスの向上及び行政手続きの簡素化につなげる。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
マイナンバーカード交付枚数	枚	マイナンバーカード交付枚数	15,448	30,308	26,000
マイナンバーカード出張申請受付	回	商業施設等におけるマイナンバーカードの出張申請受付	1	8	3

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	マイナンバーカードの申請率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	100	目標値	100	100	100
説明	人口に対しての申請割合	方向性	達成目標年度	実績	49.3	81.6	
		増加	令和5年度	達成率	49.30%	81.60%	
指標	マイナンバーカードの交付率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	100	目標値	100	100	100
説明	人口に対しての交付割合	方向性	達成目標年度	実績	43.5	67.8	
		増加	令和5年度	達成率	43.50%	67.80%	
指標	マイナンバーカードの交付率（交付前設定枚数に対しての交付枚数）	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	100	目標値	100	100	100
説明	交付前設定枚数に対しての交付割合	方向性	達成目標年度	実績	95.6	93.6	
		減少	100	達成率	95.60%	93.60%	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計		
予算科目・事業	会計	1 一般会計	款	2 総務費	
	大	99 その他の戸籍住民基本台帳費	中	12 個人番号カード交付事業費	
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由（10%以上の場合）	次年度予算(千円)
	正職員	2.74 人 22,458	3.15 人 24,596	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正され地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が個人番号カードを発行する主体として明確に位置付けられたことから、これまで市町村を經由して地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に交付されていた個人番号カード事業費補助金は令和4年度から地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が国から直接交付できることとなったために減額するもの。	3.28 人 25,611
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水賃)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.20 人 764	0.10 人 372		0.20 人 743
	再任用短	0.43 人 1,259	0.63 人 1,834		0.48 人 1,398
	1級フル	8.44 人 24,536	4.06 人 11,348		5.35 人 14,954
	1級パート	0.00 人 0	3.06 人 6,065		2.21 人 4,381
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計（A）		49,017	44,215		47,087
事業費	直接事業費（B）		42,620	1,331	2,499
	総事業費（A+B）		91,637	45,546	49,586
直接事業費のうち の主な歳出内訳	需用費		983	759	1,145
	委託料		0	218	1,046
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0	57	0
	国・県支出金		67,358	19,761	29,630
	市債		0	0	0
	一般財源		24,222	25,785	19,956
その他（ ）					

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	マイナンバーカードの発行に係る事務については、地方公共団体情報システム機構に委任しているが、法定受託事務である。市町村が関与すべき事業である。
	目的の妥当性	妥当	マイナンバーカードを持つことで、利便性が向上されるため。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	全市民を対象とした事業であるため、妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	利用者証明用電子証明書が発行されたマイナンバーカードを住民票等のコンビニ交付に使用できるため。
	負担割合の適正化	適正	マイナンバーカード・電子証明書の発行手数料については無料(全額国庫補助)。再発行は、発行主体のミスによりICチップの破損などを除く自己による紛失等によるものは、地方公共団体情報システム機構が示す再発行手数料相当経費を参考に定めた額(国庫補助対象外)を徴収するため。
	手段の最適性	最適	他に替わる業務はない。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	申請件数及び交付件数は増加傾向となっているため。
	上位施策への貢献度	貢献できた	法定受託事務であり、適正な事務処理ができています。
	事業継続の有効性	ある	法定受託事務であるため。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★	前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★		
評価区分	方向性	④	②
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁の継続をはじめ、広報・ホームページのみならず、新たな周知方法を検討し、マイナンバーカードの交付率向上につなげる。
		次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	マイナンバーカード交付に係る出張申請窓口を増加することで、交付率の向上が見込まれる。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

9月に予定していたイオン穂波店での出張申請窓口が台風の影響により開催できない事もあったが(8月は実施)、その他の場所で数回、出張申請窓口の開設を行うことができた。また、マイナポイント事業に伴い来庁者の数が増加したが、休日開庁の開催日を増加(職員も増員)することで、円滑に来庁者に対して交付等の手続きを行うことができた。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	マイナポイント事業、QRコード付き申請書の送付等の事業により、昨年よりもかなり多くの市民に対してマイナンバーカードを交付することができた。また、イオン穂波店等での出張申請窓口を行い、交付率増加につなげることができた。
【課題】	さらなる交付率増加に向けて、申請を促進していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性
				一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充
二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充				
コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁の継続をはじめ、出張申請窓口の取り組みの増加、広報・ホームページのみならず、SNSを活用した新たな周知方法を検討し、マイナンバーカードの交付率向上につなげる。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁や出張申請窓口増加のため、人件費を増やす必要がある。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。
--------	--------------